

立山アルミニウム工業株式会社

第77期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで） 貸借対照表および損益計算書

貸借対照表	—————	2 P
損益計算書	—————	3 P
注記事項	—————	4～5 P

(表紙を含み全5ページ)

貸借対照表

(平成11年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	72,912	流動負債	74,648
現金及び預金	7,087	支払手形	24,316
受取手形	28,585	買掛金	9,581
売掛金	15,718	短期借入金	24,150
有価証券	729	1年以内に返済予定の長期借入金	10,211
商製品	5,740	未払金	1,381
製作品	5,822	未払法人税等	93
原材料	1,347	未払消費税等	430
仕掛品	5,597	未払費用	692
貯蔵品	391	前受金	1,968
前払費用	151	預り金	360
短期貸付金	369	賞与引当金	1,209
未収入金	1,538	債務保証損失引当金	109
その他の流動資産	183	設備支払手形	117
貸倒引当金	△ 350	その他の流動負債	25
固定資産	48,333	固定負債	32,688
有形固定資産	39,093	長期借入金	31,918
建築物	16,063	長期未払金	37
構築物	1,141	役員退職給与引当金	732
機械及び装置	4,626		
車両及び運搬具	20		
工具器具及び備品	1,078		
土地	16,162		
無形固定資産	95		
その他の無形固定資産	95		
投資等	9,144		
投資有価証券	4,971		
出資金	135		
長期貸付金	1,423		
従業員長期貸付金	35		
破産・更生債権等	1,946		
長期前払費用	420		
その他の投資	2,235		
貸倒引当金	△ 2,025		
資産合計	121,245		
		負債及び資本合計	121,245
		負債合計	107,336
		資本の部	
		資本金	6,568
		法定準備金	6,352
		資本準備金	5,703
		利益準備金	648
		剰余金	988
		特別償却準備金	59
		固定資産圧縮積立金	198
		別途積立金	4,085
		当期末処理損失	3,354
		(うち当期損失)	(3,484)
		資本合計	13,909

損 益 計 算 書

(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		127,641
営業費用		
売上原価	100,571	
販売費及び一般管理費	28,337	128,908
営業損失		1,266
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	80	
保険配当金	185	
その他の営業外収益	190	457
営業外費用		
支払利息及び割引料	1,378	
その他の営業外費用	389	1,767
経常損失		2,577
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	5	
投資有価証券売却益	39	
保険金収入	3	48
特別損失		
固定資産処分損	88	
投資有価証券売却損	232	
投資有価証券評価損	319	
子会社株式評価損	108	
債務保証損失引当金繰入額	109	859
税引前当期損失		3,388
法人税、住民税及び事業税		96
当期損失		3,484
前期繰越利益		129
当期末処理損失		3,354

(注 記 事 項)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法 --- 総平均法による原価法、ただし仕掛品のうちビル用アルミ建材品の受注物件については個別法に基づく原価法

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券 --- 移動平均法による低価法（洗い替え方式）

なお、低価法の適用に当たっては、従来切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更しております。この変更に伴う影響額はありません。

その他の有価証券 --- 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 --- 法人税法の規定による定率法

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

また、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。この変更により前期と同一の耐用年数によった場合に比し、売上原価は42百万円、販売費及び一般管理費は83百万円、また経常損失、税引前当期損失は126百万円それぞれ増加しております。

無形固定資産 --- 法人税法に規定する定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 --- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する限度相当額（法定繰入率）に加えて個別貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金 --- 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期より支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。この変更に伴う影響額は軽微であります。

役員退職給与引当金 --- 役員に対する退職給与・退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

（商法第287条ノ2に規定する引当金であります。）

債務保証損失引当金 --- 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

（商法第287条ノ2に規定する引当金であります。）

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理 --- 税抜方式によっております。

3. 貸借対照表、損益計算書の記載方法の変更

(1) 貸借対照表関係

未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税については「未払法人税等」に含め、未払事業所税については「その他の流動負債」に含めて表示しております。なお、当期の未払事業所税は21百万円で未払事業税はありません。

(2) 損益計算書関係

事業税は、従来、販売費及び一般管理費に含めておりましたが、「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」（監査委員会報告第63号 平成11年4月1日）に基づき、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに変更しております。なお、当期は法人税及び事業税が発生しないため住民税額のみであります。

4. 貸借対照表および損益計算書の注記

(1) 有価証券には自己株式0百万円（1,204株）を含めて記載しております。

(2) 子会社に対する短期金銭債権	4,516百万円
子会社に対する長期金銭債権	498百万円
子会社に対する短期金銭債務	1,067百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 40,114百万円

(4) 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

土地	338百万円	建物	12百万円
機械及び装置	37百万円		

(5) 担保提供資産

受取手形	3,147百万円	機械及び装置	2,341百万円
建物	12,295百万円	工具器具及び備品	13百万円
構築物	318百万円	土地	11,808百万円

(6) リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ関連機器およびその他の事務用機器ならびに車両の一部については、リース契約により使用しております。

(7) その他の投資には子会社株式・出資金237百万円を含めて記載しております。

(8) 保証債務 6,910百万円（保証予約残高149百万円を含んでおります。）

なお、保証債務額のうち1,180百万円については他の保証人と連帯で保証を行っており、他の連帯保証人との取り決めによる当社の負担額は118百万円であります。

(9) 1株当たりの当期損失 71円01銭

（期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。）

(10) 子会社との取引高

売上高	10,807百万円	仕入高以外の営業取引高	1,731百万円
仕入高	3,441百万円	営業取引以外の取引高	276百万円